

国立大学法人北海道大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

北海道大学は、札幌農学校に遡る長い歴史の中で培われてきた「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」、「実学の重視」の四つの基本理念を掲げ、教育研究の世界的拠点大学としての役割を着実に果たすことを目指している。第2期中期目標期間においては、国際的通用性をもった教育課程の整備や地球市民としての資質を涵養する教養教育の充実、世界水準の研究の重点的推進による人類と社会の持続的な発展に貢献する知の創造と活用等を目指し、あらゆる活動を「世界の中の北海道大学」という観点から推進すること等を基本的な目標に掲げている。

この目標達成に向けて総長のリーダーシップの下、グローバル化を一層推進するプログラムの充実、国内外での大学間連携の推進、教育研究拠点の形成等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、次のような戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

学部選択のミスマッチを解消すること等を目的とする入試制度改革や初年次教育体制の見直しを目指した計画を定めており、平成24年度においては、学部の枠を超えた大括り入試を引き続き実施し、初年次教育、学部移行制度の検証を行いつつ、履修科目区分の見直し、アカデミック・サポートセンターでの進路相談や学習サポート等を実施している。

資源を効果的・効率的に活用して教育・研究機能を強化する観点から、北海道内の他国立大学との間で連携を図り、教養教育の充実、入学前の留学生を対象とした準備教育、事務処理等を大学の枠を越えて共同で実施する計画（平成24年度に中期計画を変更）を定めており、平成24年度においては、副学長級の「道内国立大学の教養教育の充実強化に関する検討会」を開催し、連携協定の内容を検討しているほか、事務の共同処理では、共同で導入する旅費システムの仕様書の策定等を実施している。

大学の枠を越えて、欧米水準の獣医学教育の実現に向けた機能強化を図るため、帯広畜産大学、山口大学、鹿児島大学との間でのプログラム相互活用、国際認証に向けた情報収集・戦略拠点の形成等の連携体制を構築する計画（平成24年度に中期計画を変更）を定めており、平成24年度においては、各大学における各種設備整備状況に合わせた大学間連携の在り方の協議や、欧米の獣医学教育認証システムの調査等を行っている。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(組織運営の改善、 事務等の効率化・合理化)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

男女共同参画の取組として、子の看護休暇の対象年齢拡充決定や、長期休暇期間における学童保育の試行を実施しているとともに、非正規職員の有給特別休暇に母体健康管理休暇、出産休暇、育児参加休暇、子の看護休暇、保健指導休暇及び通勤緩和休暇を加えているほか、女性教員採用のためのポジティブ・アクションにより、平成 24 年度に 19 名の女性教員を採用し、女性教員比率は、11.9 % (対前年度比 0.7 ポイント増) となっている。

事務の合理化・効率化を目指し、北海道内国立大学の共同事務処理を推進する取組として、北海道大学が導入した大規模災害発生時の安否確認システムについて、平成 25 年度から共同で導入することを決定しており、今後も電子購買システム、旅費業務システム等の共同での導入を順次行うこととしている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、 経費の抑制、
資産の運用管理の改善

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

北大フロンティア基金の募金活動を積極的に行い、平成 24 年度においても 2 億 2,400 万円を集め、平成 24 年度末までの募金 (寄附) 総額は、25 億 9,000 万円となり、第 2 期中期目標期間に係る募金目標額 (50 億円の半分程度) をすでに達成するとともに、この基金を活用した北海道大学フロンティア奨学金事業 (給付型) を実施 (平成 24 年度採択 29 名) している。

複合機の調達について、「総合複写サービス」による 5 年間の複数年契約を締結し、その際、さらなるスケールメリットの活用を目指して、北海道内の 5 国立大学法人及び 2 国立高等専門学校と共同調達を実施した結果、北海道大学においては、現契約と比較し年間約 1 億 2,000 万円相当、54.5 % の節減効果が見込まれている。

大学が保有する先端設備を学内外の研究者に開放するオープンファシリティにおける設備の登録台数が順調に増加している (平成 24 年度末計 104 台) とともに、設備情報を学内外の研究者等が検索できるシステム「RENUH」を整備・公開し、平成 24 年度のオープンファシリティの学内外の利用件数は前年度と比較し延べ 4,240 件、33 % 増加している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(評価の充実、 情報公開や情報発信等の推進)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

全国のリサーチ・アドミニストレーター(URA)職のスキルアップを目的として、URAステーション主催のセミナー「リサーチ・アドミニストレーター入門セミナーFY2012」を2日間にわたり開催し、北海道外の者32名を含む86名のURA職、あるいはURA職を目指す大学教職員・学生が参加している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(施設設備の整備・活用及び情報環境整備等、 安全管理、 法令遵守)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

シングル・サインオン職員IDによる学術認証フェデレーション「学認」と教育用計算機システムELMSの学生IDをシステム連携させ、全職員・学生の「学認」利用の基盤を構築するとともに、附属図書館の電子ジャーナル閲覧の認証における「学認」の利用を試行している。

平成24年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

研究費の不正使用防止に向けた取組については、これまでの取組に加え、「研究費使用ハンドブック」の作成、全教職員への配付、毎年全教員に対して、インターネットを利用した「e-Learningシステム」により、不正を行わない旨の誓約書への同意や研修の受講及び理解度テストへの合格を義務づけるシステムの導入を決定するなどの研究者の意識啓発に積極的に取り組んでいるほか、取引業者に対しても、誓約書提出の

義務化、入出構する主要取引先等車両への積載物の確認、主要取引先との間で不適切な取引に加担しないことや会計帳票の提出の義務化などを盛り込んだ新たな取引基本契約の締結を決定している。また、検収体制の強化として、納品確認時に納品物品にマーキングを施すことによる不正な反復納品の防止等の取組が行われているが、過年度における研究費の不適切な経理が確認されていることから、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を行うことが求められる。

【評定】 中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載 17 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成 23 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われているが、研究費の不適切な経理があったこと等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

グローバル化をより一層推進するため、学部教育と並行して、豊かな人間性・国際性を育むための新たな学士課程の特別教育プログラム「新渡戸カレッジ」を、平成 25 年度から実施することを決定している。

6 研究科等とインドネシア 3 大学（ボゴール農科大学、バンドン工科大学、ガジャマダ大学）及びタイ 3 大学（チュラロンコン大学、カセサート大学、タマサート大学）との間で、大学院共同教育プログラム「人口・活動・資源・環境の負の連環を転換させるフロンティア人材育成プログラム」を開始し、大学院共同教育のためのコンソーシアムの立ち上げや、6 大学から受け入れる留学生を対象とした新たな教育プログラムを開発・実施し、平成 24 年度は 18 名を受け入れている。

社会のニーズに対応した質の高い、また国際通用性のある獣医学教育構築のため、帯広畜産大学との共同獣医学課程を設置、学生受入れを開始し、1 年次生（北海道大学 37 名、帯広畜産大学 40 名）を対象に、帯広畜産大学で行う実習として、農畜産技術の一端を実際に体験する「農畜産演習」及び産業動物臨床教育や獣医公衆衛生学教育等同大学の主要な分野について包括的に学ぶ「帯広基礎獣医学演習」を実施するなど、両大学の強みを活かした獣医学教育の充実を推進している。

「分子追跡陽子線治療装置の開発研究」（最先端研究開発支援プログラム）推進のため、敷地内に「陽子線治療医学研究施設（仮称）」を建設しており、同プログラムの中間評価では高い評価が得られているとともに、本研究で開発している装置については、米国の 3 施設で導入が計画されている。

創成研究機構に URA ステーションを設置し、国際共同研究実施の支援、大型研究プロジェクト及び大型競争的資金獲得に係る施策の企画等の業務を行うため、計 8 名の URA を採用・配置している。

AASHE（北米高等教育機関サステナビリティ推進協会）年次総会国際ワークショップにおいて、アジア太平洋地域代表として、平成 23 年度に作成した「サステナビリティ評価システム」の発表を行い、欧米の代表組織と連携を強化するとともに、これが契機となり、大学のサステナビリティ評価ツールを開発した組織のグローバル・ネットワーク“The Platform for Sustainability Performance in Education”が平成 25 年 2 月に設立されている。

科学技術コミュニケーター養成プログラム（CoSTEP）において、津波防災に関する双方向型の学習プログラムや、研究者を目指す高校生を受け入れて映像制作を体験させる教育プログラムを新たに開発・実施するなど、社会連携及び高大連携を進めており、CoSTEP の平成 24 年度修了者数は、本科・選科・研修科合わせて 65 名、通算では 511 名となっている。

東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組として、引き続き医療支援等を行うとともに、環境放射能に関する人材育成、セシウムの除染技術開発及び汚染物質の処理方法等に関連した研究、震災の風評被害・メディア報道・復興に関する継続的調査研究等を行っているほか、学生の自主的な活動の支援を目的とする「北大元気プロジェクト」において、「震災支援情報誌“OUEN TIMES”プロジェクト」を採用し、震災支援に係る具体的な情報を発信することを目的としたフリーペーパーの発行を助成している。

共同利用・共同研究拠点関係

低温科学研究所では、平成 22 年度から平成 24 年度に採択した公募共同研究「萌芽研究課題」の成果を「氷の物理と化学の新展開」としてまとめて公表し、研究者コミュニティに情報発信するとともに、研究者を横断的に連携させた組織「氷科学研究会」を創設するなど研究所主導で共同利用・共同研究を推進している。

触媒化学研究センターでは、平成 25 年 3 月に、ケルン大学において「有機合成触媒」をテーマに、根岸英一特別招へい教授（米国パデュー大学特別待遇教授）ほか国内外の研究者 7 名を、また、ストラスブール大学において「触媒理論化学」をテーマに国内外の研究者 18 名を招へいし、情報発信型国際シンポジウムを開催している。

人獣共通感染症リサーチセンターでは、世界保健機関（WHO）指定人獣共通感染症対策研究協力センターとして人材育成、専門家養成、国際協力を行っており、フィリピンにおいてレプトスピラ症診断法技術講習を開催しているほか、人獣共通感染症の診断技術等のトレーニングを行って 8 名を人獣共通感染症対策専門家として認定している。さらに、インドネシア、南アフリカ共和国等のアジア・アフリカの教育・研究機関及び国際獣疫事務局（OIE）等の国際機関との研究ネットワークを構築している。

情報基盤センターでは、ネットワーク拠点全体で 35 件の共同研究課題を採択しているうち、5 件の共同研究を行っている。その中で、クラウド関連課題の共同研究では、「アカデミッククラウドシンポジウム 2012 @北海道大学」を主催し、データサイエンス関連課題においては「数学・数理科学と諸科学・産業との連携研究ワークショップ：統計科学の産業界への応用」を開催している。

附属病院関係

(教育・研究面)

北海道から世界へ発信する臨床研究拠点として、札幌医科大学及び旭川医科大学と連携している「オール北海道先進医学・医療拠点形成」事業の推進のため、新たに専任教員2名を配置し、医師主導治験の開始や製造販売承認の取得等の成果をあげるとともに、厚生労働省の「臨床研究中核病院整備事業」では、高度先進医療センターに臨床研究保証部門ほか5部門を設置するなど、業務実施体制の強化を図っている。

(診療面)

腫瘍センターを中心に設置した23のキャンサーボードにより、複数診療科によるカンファレンスを行い、182件の集学的治療を実施している。

(運営面)

病棟CRクレーク及び診断書作成支援クレーク等の配置に加え、さらなる医師業務負担軽減策を強力に推進するため、外来ドクターズクレーク15名を配置している。

附属病院における財務運営費について、財務諸表上の附属病院セグメント(損益ベース)と事業報告書上の収支の状況(キャッシュベース)、それぞれの観点から、債務償還を含めた経営の実態、翌期以降将来に向けた人的投資、設備投資ができる予算があるのかなど、運営上の課題について今後十分な説明責任を果たすさらなる努力が求められる。